

## 他団体報告書の概要一覧

団体名	事件内容	調査委員会・設置時期	提出時期	構成	提言内容（※要旨は別紙）
和歌山県	県トンネル・下水道工事談合贈収賄事件 ・知事・出納長の逮捕・起訴 ・平成18年秋	公共調達検討委員会 （委員長 郷原 信郎 〈桐蔭横浜大学〉） 設置：平成19年1月	平成19年5月	①入札・契約制度の現状、及びこれまでの取組み・効果 ②H12 公表の全国知事会による「公共調達改革指針」との比較 ③公共調達の方向性・提言	①一般競争入札の拡大 ②総合評価方式の適正活用 ③地域要件の緩和 ④企業評価の見直し（コンプライアンス重視） ⑤企業の協力による談合防止策 ⑥透明性の確保
福島県	県ダム建設工事談合贈収賄事件 ・前知事の逮捕・起訴 ・平成18年秋	公共事業適正執行調査特別委員会 （委員長 加藤貞夫 議員） 設置：平成18年10月	平成18年12月	①入札・契約制度の現状 ②入札制度のあり方の提言	①一般競争入札の拡大 ②ペナルティの強化 ③職員倫理（内部通報制度等） ④常設の第三者機関の設置
防衛施設庁	基地設備工事談合事件 ・現職幹部・OBの逮捕 ・平成18年1月	入札談合防止抜本対策検討会 （委員長 防衛庁副長官） 設置：平成18年1月	平成18年4月	①入札手続等の改善策 ②再就職 ③懲戒処分等の基準の明確化、人事管理 ④組織の新設・再編	①一般競争入札の拡大 ②総合評価方式の導入 ③入札監視委員会の機能強化 ④電子目安箱の設置 ⑤懲戒処分等の基準の明確化 ⑥監察組織の新設
桐蔭横浜大学コンプライアンス研究センター	—	談合構造解消対策研究会 （座長代理 郷原信郎〈桐蔭横浜大学〉） 設置：平成17年12月	平成18年4月	①談合問題の歴史と現状 ②談合構造の制度的分析 ③提言	①入札制度の見直し ②透明性の確保 ③不服申立ての充実 ④法曹人材の確保 ⑤中小企業保護政策との関係